

	コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	181	伊賀市地域防災計画推進事業	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
			項	01	総務管理費
基本 施策	15	自然災害等への十分な備えをする	目	19	防災費
			細目	153	防災対策経費
行革大綱の重点事項番号			細々目	54	伊賀市地域防災計画推進事業
担当部課	コード	300100	担当者	22 -	9640
	名 称	総合危機管理室		連緒先	(内線) 2322

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市民、市内企業、各種団体、市役所各組織、防災関係機関(国、県、ライフライン関係企業、市民防災組織)	※対象件数
成果(どうする)	計画として明示することで、防災機関の実施責任を明確にし市内外関係機関との連携方法や災害対策を緊密かつ円滑に推進することが出来る。	
根拠法令・要綱等	災害対策基本法第42条	
開始年度	平成 17 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	伊賀市防災訓練
H22 事業 内容	H22.11.1に平成22年度第1回伊賀市防災会議を開催し、主に市の地域防災計画・水防計画の修正と指定避難所の指定変更について審議を行い、その結果を県に協議し、協議終了後、計画を公表した。	
社会情勢 の変化等	合併後の時間的制約があるなか市指定避難所については、保育所や学校施設を中心に指定を進められてきたが、震災時の耐震性の問題等もあり、市指定避難所を中心に見直しを行う。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
			目標	目標		
	伊賀市防災会議の開催回数	回	実績	実績	1	1
			目標	目標		
			実績	実績		

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
				目標	目標		
	伊賀市地域防災計画の関係機関への配布部数	災害対策基本法に定められている	部数	300	200	200	200
				実績	実績		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入 コスト	直接事業費計 (A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円) 82	(千円) 1,509	(千円) 1,606	(千円) 3,402
A の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0	0	0
	一般財源	82	1,509	1,606	3,402
	事業投入人件費 (B)	0.4 人 2,880	0.4 人 2,880	0.4 人 2,880	0.4 人 2,880
	フルコスト(A)+(B)	2,962	4,389	4,486	6,282

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
有効性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止している場合、市民生活への影響が大きい事業	
達成度	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
効率性	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 100% 実施している。	
	【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
効率性	【予算の繰越の有無】 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
効率性	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
効率性	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	経費の削減対策として、CD版等の作成について検討する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 検討の結果、他市の状況も勘案し、CD版ではなく冊子として必要最低部数を印刷し配布した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	橋本 浩三
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 伊賀市地域防災計画は、災害基本法に定められており、年次ごとの更新が必要であるため、今後も継続して事業を実施する。
現時点における課題、その他	印刷経費の節減が課題である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	必要最小部数を検証し印刷を発注する。